

平成 29 年 度
袋 井 市 の 財 務 諸 表
【統一的な基準】

企 画 財 政 部 財 政 課

目 次

1	はじめに	 3
2	作成対象とする会計の範囲	 3
3	地方自治体の財務諸表の種類	 4
4	作成基準日	 4
5	財務諸表【会計ごとの比較】	 5
6	一般会計等	 9
7	全体会計	 11
8	連結会計	 13
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	 15
10	財務諸表から分かること	 16

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

2 作成対象とする会計の範囲

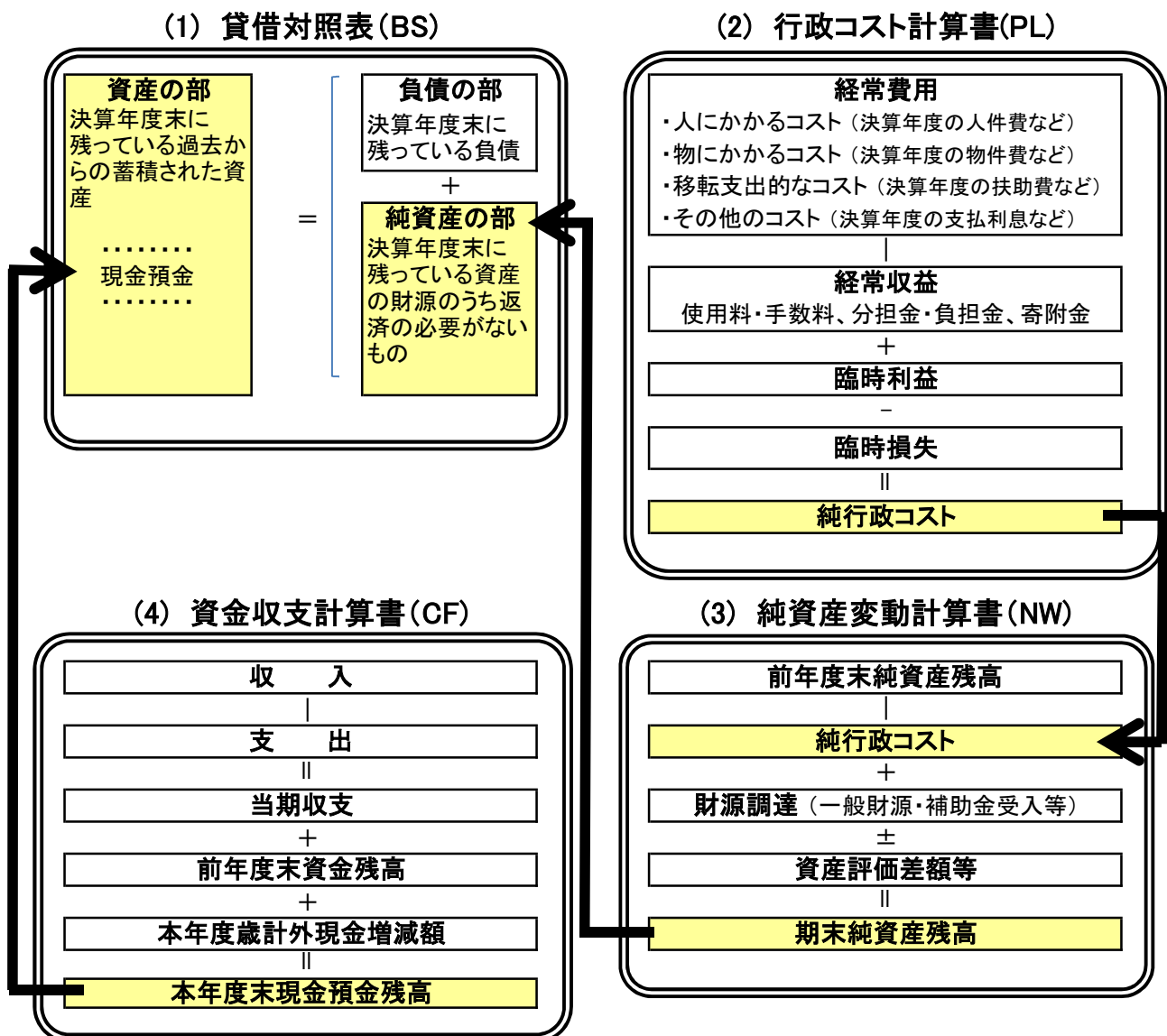
財務諸表の
会計名称と範囲

一般会計等 全体会計 連結会計	地方公共団体	一般会計	普通会計 一般会計 墓地事業特別会計
		特別会計	公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業
		うち 公営企業会計	水道事業 病院事業
	一部事務組合・広域連合	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 うち対象外 北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) ◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)	

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表 (BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総括的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書 (PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書 (NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について、表したもので、行政コストが当年度の税金や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書 (CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（平成29年度決算：平成30年3月31日）としました。
 なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで
 に終了したものとして取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,745億円、全体会計で約2,027億円、連結会計で約2,209億円です。
純資産比率は一般会計等で81.4%、全体会計で73.3%、連結会計で70.0%となりました。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	169,992,899	195,698,545	210,384,790	1 固定負債	28,369,323	48,445,888	58,984,670
(1) 有形固定資産	164,770,849	188,729,689	203,191,117	(1) 地方債等	23,336,457	39,064,426	48,268,787
ア 事業用資産	48,766,452	49,687,927	62,236,336	(2) 長期未払金	—	—	91,759
イ インフラ資産	114,892,878	137,242,981	137,950,330	(3) 退職手当引当金	3,645,652	3,748,243	4,820,131
ウ 物品	1,111,519	1,798,781	3,004,451	(4) その他	1,387,215	5,633,219	5,803,994
(2) 無形固定資産	232,148	258,076	267,701	2 流動負債	4,123,421	5,667,110	7,315,201
ア ソフトウェア	232,147	257,676	267,301	(1) 1年以内償還予定地方債	3,030,051	4,223,257	5,072,449
イ その他	0	400	400	(2) 未払金	—	282,863	777,537
(3) 投資その他の資産	4,989,902	6,710,779	6,925,972	(3) 未払費用	—	—	—
ア 投資及び出資金	955,690	616,435	206,821	(4) 賞与等引当金	294,807	321,636	595,186
イ 長期延滞債権	514,877	947,875	947,875	(5) 預り金	643,278	683,757	711,361
ウ 長期貸付金	—	—	147,327	(6) その他	155,285	155,598	158,668
エ 基金	3,451,172	5,075,243	5,126,796	負債合計	32,492,745	54,112,998	66,299,870
オ その他	126,365	187,635	631,161	純資産の部			
カ 徴収不能引当金	△ 58,202	△ 116,409	△ 134,009	純資産合計	141,965,211	148,554,380	154,591,052
2 流動資産	4,465,057	6,968,833	10,506,132				
(1) 現金預金	1,917,011	4,002,356	5,053,156				
(2) 未収金	224,327	647,753	1,663,053				
(3) 短期貸付金	—	—	9,479				
(4) 基金	2,326,439	2,326,439	2,615,838				
(5) 棚卸資産等	—	9,245	1,183,131				
(6) その他	—	—	8,478				
(7) 徴収不能引当金	△ 2,720	△ 16,959	△ 27,001				
資産合計	174,457,956	202,667,378	220,890,922	負債及び純資産合計	174,457,956	202,667,378	220,890,922

※「—」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、平成29年度末現在で1,745億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債(他人の資金)325億円と、過去の世代が積み上げてきた1,420億円の純資産から構成されています。

②連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に公共下水道事業や中東遠総合医療センターなどで地方債の割合が高いためです。

③2(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:1,704,537千円、全体会計:1,704,537千円、連結会計:1,993,936千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など

インフラ資産 : 公園、道路、橋など

負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が4.2%、全体会計が9.7%、連結会計が19.7%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	30,443,449	46,385,137	59,493,786
業務費用	16,240,892	19,389,464	29,581,012
1 人にかかるコスト	4,786,366	5,172,831	9,659,063
(1) 職員給与費	3,917,041	4,261,341	7,849,932
(2) 賞与等引当金繰入等	294,807	319,963	593,513
(3) 退職手当引当金繰入額	310,369	310,369	538,439
(4) その他	264,149	281,158	677,179
2 物にかかるコスト	11,181,923	13,464,665	18,904,652
(1) 物件費	5,359,599	6,733,313	10,038,394
(2) 減価償却費	5,704,834	6,551,620	7,658,320
(3) 維持補修費	90,244	152,486	213,674
(4) その他	27,247	27,247	994,264
3 その他のコスト	272,602	751,968	1,017,296
(1) 支払利息	158,637	484,795	616,801
(2) 徴収不能引当金繰入額	214	4,091	15,187
(3) その他	113,752	263,083	385,308
移転費用	14,202,557	26,995,673	29,912,774
1 補助金等	5,070,187	20,424,619	16,983,438
2 社会保障給付	5,876,186	5,876,748	12,805,573
3 他会計への繰出金	3,138,466	572,340	-
4 その他	117,718	121,966	123,763
経常収益	1,290,225	4,491,771	11,709,291
使用料・手数料等	370,276	3,415,521	9,325,489
その他	919,948	1,076,250	2,383,802
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,153,225	41,893,367	47,784,494
臨時損失	8,286	10,226	26,180
臨時利益	5,089	13,642	34,657
純行政コスト	29,156,422	41,889,950	47,776,018

内容について

①「1 人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。

なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

②「2 物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。

また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

③「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1 補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。

一般会計等の「3 他会計への繰出金」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2 社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。

また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費や広域連合などへの負担金であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など

臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税収や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約19.9億円、全体会計では約9.1億円、連結会計は約9.1億円減少しました。

一般会計では純資産が減少していますが、公共下水道事業会計や水道事業会計、袋井市森町広域行政組合会計などでは、黒字経営等により純資産が増額しているため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	143,954,379	149,463,996	155,497,633
純行政コスト……………(A)	△ 29,156,422	△ 41,889,950	△ 47,776,018
財源の調達……………(B)	27,113,770	40,926,851	46,860,721
税収等	20,704,276	30,279,098	33,200,461
国県等補助金	6,409,494	10,647,752	13,660,261
本年度差額	△ 2,042,652	△ 963,099	△ 915,297
資産評価差額……………※	△ 212	△ 212	△ 212
無償所管換等……………※	53,696	53,696	53,696
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 44,750
その他	—	—	△ 17
本年度純資産変動額	△ 1,989,168	△ 909,616	△ 906,580
本年度末純資産残高	141,965,211	148,554,380	154,591,052

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤平成29年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,420,678	4,265,237	5,554,824
(1) 業務支出	24,809,655	39,796,302	51,242,841
(2) 業務収入	27,230,333	44,071,765	56,785,973
(3) 臨時支出	8,286	10,226	9,322
(4) 臨時収入	—	—	21,014
2 投資活動収支	△ 2,758,794	△ 4,317,981	△ 4,319,658
(1) 投資活動支出	4,630,975	6,391,790	6,792,190
(2) 投資活動収入	1,872,181	2,073,809	2,472,532
3 財務活動収支	710,854	431,170	△ 921,767
(1) 財務活動支出	3,397,846	4,531,330	6,310,596
(2) 財務活動収入	4,108,700	4,962,500	5,388,829
本年度資金収支額	372,739	378,427	313,399
前年度末資金残高	909,280	2,979,628	4,093,274
比例連結に伴う差額			△ 116
本年度末資金残高	1,282,019	3,358,054	4,406,557
前年度末歳計外現金残高	622,120	622,651	624,304
本年度歳計外現金増減額	21,158	21,651	22,295
本年度末歳計外現金残高	643,278	644,301	646,599
本年度末現金預金残高	1,925,297	4,002,356	5,053,156

内容について

①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。

②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税金や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。

③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。

④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

⑤全体会計の臨時支出は病院会計の過年度損益修正損と、水道事業会計の過年度還付金などの臨時損失です。

6 一般会計等

(1) 貸借対照表

新規資産の取得額よりも減価償却額の方が上回ったため、資産が減少しました。

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H28	H29	項目	H28	H29
1 固定資産	171,712,019	169,992,899	3 固定負債	27,664,166	28,369,323
(1) 有形固定資産	166,123,190	164,770,849	(1) 地方債等	22,257,808	23,336,457
ア 事業用資産	48,332,493	48,766,452	(2) 退職手当引当金	3,747,902	3,645,652
イ インフラ資産	116,652,630	114,892,878	(3) その他	1,658,456	1,387,215
ウ 物品	1,138,067	1,111,519			
(2) 無形固定資産	241,420	232,148	4 流動負債	4,189,052	4,123,421
ア ソフトウェア	241,419	232,147	(1) 1年以内償還予定地方債	3,091,065	3,030,051
イ その他	0	0	(2) 賞与等引当金	291,056	294,807
(3) 投資その他の資産	5,347,409	4,989,902	(3) 預り金	622,120	643,278
ア 投資及び出資金	930,902	955,690	(4) その他	184,811	155,285
イ 長期延滞債権	563,503	514,877			
ウ 基金	3,764,384	3,451,172			
エ その他	151,638	126,365			
オ 徴収不能引当金	△ 63,019	△ 58,202			
2 流動資産	4,095,579	4,465,057	負債合計	31,853,218	32,492,745
(1) 現金預金	1,531,400	1,917,011	純資産の部		
(2) 未収金	160,115	224,327			
(3) 基金	2,406,570	2,326,439			
(4) 徴収不能引当金	△ 2,507	△ 2,720			
資産合計	175,807,597	174,457,956	純資産合計	143,954,379	141,965,211
			負債及び純資産合計	175,807,597	174,457,956

内容について

- ① 1(1)イのインフラ資産の減は、道路及び橋梁の減価償却が新規資産形成よりも多かったことなどによるものです。
- ③ 1(3)ウの基金の減少は、地域振興基金を約3.3億円取り崩したなどによるものです。
- ④ 2(3)基金の減は、財政調整基金を約0.8億円取り崩したなどによるものです。
- ⑤ 3(2)退職手当引当金の減は職員数の減によるものです。
- ⑥負債合計の増は、地方債残高が約10億円増加したことなどによるものです。
- ⑦純資産合計が減少していますが、これは、行政コストに比べ財源となる税収等が少なかったことなどによる

用語説明

事業用資産 : 小中学校や幼稚園、公民館などの建物
 インフラ資産 : 道路や橋梁、水路、公園など
 物 品 : 車両やパソコンなど

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
経常費用	30,745,311	30,443,449
業務費用	16,371,266	16,240,892
1 人にかかるコスト	4,814,841	4,786,366
(1) 職員給与費	3,806,241	3,917,041
(2) 賞与等引当金繰入等	291,056	294,807
(3) 退職手当引当金繰入額	460,728	310,369
(4) その他	256,816	264,149
2 物にかかるコスト	11,288,893	11,181,923
(1) 物件費	5,638,726	5,359,599
(2) 減価償却費	5,549,107	5,704,834
(3) 維持補修費	95,974	90,244
(4) その他	5,086	27,247
3 その他のコスト	267,533	272,602
(1) 支払利息	185,930	158,637
(2) 徴収不能引当金繰入額	217	214
(3) その他	81,385	113,752
移転費用	14,374,045	14,202,557
1 補助金等	5,440,357	5,070,187
2 社会保障給付	5,592,381	5,876,186
3 他会計への繰出金	3,176,190	3,138,466
4 その他	165,117	117,718
経常収益	1,535,383	1,290,225
使用料・手数料等	328,379	370,276
その他	1,207,004	919,948
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,209,928	29,153,225
臨時損失	4,935	8,286
臨時利益	4,162	5,089
純行政コスト	29,205,767	29,156,422

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
1 業務活動収支	3,550,193	2,412,393
(1) 業務支出	25,083,644	24,809,655
(2) 業務収入	28,633,837	27,230,333
(3) 臨時支出	—	8,286
(4) 臨時収入	—	—
2 投資活動収支	△ 3,563,212	△ 2,758,794
(1) 投資活動支出	4,120,627	4,630,975
(2) 投資活動収入	557,416	1,872,181
3 財務活動収支	△ 360,311	710,854
(1) 財務活動支出	3,468,611	3,397,846
(2) 財務活動収入	3,108,300	4,108,700
本年度資金収支額	△ 373,329	364,453
前年度末資金残高	1,282,609	909,280
本年度末資金残高	909,280	1,273,733
前年度末歳計外現金残高	604,593	622,120
本年度歳計外現金増減額	17,527	21,158
本年度末歳計外現金残高	622,120	643,278
本年度末現金預金残高	1,531,400	1,917,011

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
前年度末純資産残高	146,117,393	143,954,379
純行政コスト……………(A)	△ 29,210,701	△ 29,156,422
財源の調達……………(B)	27,052,017	27,113,770
税収等	20,461,344	20,704,276
国県等補助金	6,590,674	6,409,494
本年度差額	△ 2,158,684	△ 2,042,652
資産評価差額……………(A)※	△ 971	△ 212
無償所管換等……………(A)※	△ 3,360	53,696
その他	—	—
本年度純資産変動額	△ 2,163,014	△ 1,989,168
本年度末純資産残高	143,954,379	141,965,211

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H28	H29	項目	H28	H29
1 固定資産	196,629,264	195,698,545	1 固定負債	48,126,935	48,445,888
(1) 有形固定資産	189,523,223	188,729,689	(1) 地方債等	38,325,183	39,064,426
ア 事業用資産	49,198,526	49,687,927	(2) 退職手当引当金	3,839,010	3,748,243
イ インフラ資産	138,535,295	137,242,981	(3) その他	5,962,742	5,633,219
ウ 物品	1,789,403	1,798,781			
(2) 無形固定資産	258,354	258,076	2 流動負債	5,596,209	5,667,110
ア ソフトウェア	257,954	257,676	(1) 1年以内償還予定地方債	4,224,549	4,223,257
イ その他	400	400	(2) 未払金	206,363	282,863
(3) 投資その他の資産	6,847,686	6,710,779	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	616,648	616,435	(4) 賞与等引当金	316,579	321,636
イ 長期延滞債権	1,048,452	947,875	(5) 預り金	661,894	683,757
ウ 長期貸付金	-	-	(6) その他	186,825	155,598
エ 基金	5,111,158	5,075,243			
オ その他	200,584	187,635	負債合計	53,723,144	54,112,998
カ 徴収不能引当金	△ 129,156	△ 116,409	純資産の部		
2 流動資産	6,557,876	6,968,833			
(1) 現金預金	3,602,278	4,002,356			
(2) 未収金	555,171	647,753			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	2,406,570	2,326,439			
(5) 棚卸資産等	9,277	9,245			
(6) 徴収不能引当金	△ 15,420	△ 16,959			
資産合計	203,187,139	202,667,378	純資産合計	149,463,996	148,554,380
			負債及び純資産合計	203,187,139	202,667,378

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
前年度末純資産残高	150,812,166	149,463,996
純行政コスト	△ 41,939,850	△ 41,889,950
財源の調達	40,596,010	40,926,851
収等	29,803,214	30,279,098
国県等補助金	10,792,796	10,647,752
本年度差額	△ 1,343,840	△ 963,099
資産評価差額	△ 971	△ 212
無償所管換等	△ 3,360	53,696
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,348,170	△ 909,616
本年度末純資産残高	149,463,996	148,554,380

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
経常費用	46,393,848	46,385,137
業務費用	19,561,442	19,389,464
1 人にかかるコスト	5,188,691	5,172,831
(1) 職員給与費	4,139,029	4,261,341
(2) 賞与等引当金繰入等	314,952	319,963
(3) 退職手当引当金繰入額	460,728	310,369
(4) その他	273,982	281,158
2 物にかかるコスト	13,580,017	13,464,665
(1) 物件費	7,017,361	6,733,313
(2) 減価償却費	6,386,116	6,551,620
(3) 維持補修費	148,905	152,486
(4) その他	27,634	27,247
3 その他のコスト	792,734	751,968
(1) 支払利息	532,776	484,795
(2) 徴収不能引当金繰入額	2,487	4,091
(3) その他	257,471	263,083
移転費用	26,832,407	26,995,673
1 補助金等	20,504,907	20,424,619
2 社会保障給付	5,593,207	5,876,748
3 他会計への繰出金	560,807	572,340
4 その他	173,486	121,966
経常収益	4,453,916	4,491,771
使用料・手数料等	3,117,369	3,415,521
その他	1,336,547	1,076,250
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	41,939,932	41,893,367
臨時損失	10,619	10,226
臨時利益	10,701	13,642
純行政コスト	41,939,850	41,889,950

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
1 業務活動収支	4,929,704	4,265,237
(1) 業務支出	39,983,301	39,796,302
(2) 業務収入	44,918,689	44,071,765
(3) 臨時支出	5,684	10,226
(4) 臨時収入	—	—
2 投資活動収支	△ 4,617,135	△ 4,317,981
(1) 投資活動支出	5,515,205	6,391,790
(2) 投資活動収入	898,070	2,073,809
3 財務活動収支	△ 814,591	431,170
(1) 財務活動支出	4,558,891	4,531,330
(2) 財務活動収入	3,744,300	4,962,500
本年度資金収支額	△ 502,023	378,427
前年度末資金残高	3,481,650	2,979,628
本年度末資金残高	2,979,628	3,358,054
前年度末歳計外現金残高	605,132	622,651
本年度歳計外現金増減額	17,519	21,651
本年度末歳計外現金残高	622,651	644,301
本年度末現金預金残高	3,602,278	4,002,356

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H28	H29	項目	H28	H29
1 固定資産	212,172,776	210,384,790	1 固定負債	59,750,927	58,984,670
(1) 有形固定資産	204,877,173	203,191,117	(1) 地方債等	48,628,464	48,268,787
ア 事業用資産	62,337,653	62,236,336	(2) 長期未払金	-	91,759
イ インフラ資産	139,286,001	137,950,330	(3) 退職手当引当金	4,839,318	4,820,131
ウ 物品	3,253,519	3,004,451	(4) その他	6,283,144	5,803,994
(2) 無形固定資産	259,322	267,701	2 流動負債	7,396,339	7,315,201
ア ソフトウェア	258,921	267,301	(1) 1年以内償還予定地方債	5,284,564	5,072,449
イ その他	400	400	(2) 未払金	647,657	777,537
(3) 投資その他の資産	7,036,281	6,925,972	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	276,539	206,821	(4) 賞与等引当金	568,452	595,186
イ 長期延滞債権	1,048,452	947,875	(5) 預り金	688,167	711,361
ウ 長期貸付金	129,744	147,327	(6) その他	207,499	158,668
エ 基金	5,133,080	5,126,796			
オ その他	577,623	631,161	負債合計	67,147,266	66,299,870
カ 徴収不能引当金	△ 129,156	△ 134,009	純資産の部		
2 流動資産	10,472,123	10,506,132			
(1) 現金預金	4,717,578	5,053,156			
(2) 未収金	1,516,974	1,663,053			
(3) 短期貸付金	9,505	9,479			
(4) 基金	2,701,132	2,615,838			
(5) 棚卸資産等	1,547,928	1,183,131			
(6) その他	8,118	8,478			
(7) 徴収不能引当金	△ 29,112	△ 27,001			
資産合計	222,644,898	220,890,922	負債及び純資産合計	222,644,898	220,890,922

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
前年度末純資産残高	156,730,486	155,497,633
純行政コスト	△ 47,249,303	△ 47,776,018
財源の調達	46,020,785	46,860,721
税金等	31,133,501	33,200,461
国県等補助金	14,887,284	13,660,261
本年度差額	△ 1,228,518	△ 915,297
資産評価差額	△ 976	△ 212
無償所管換等	△ 3,360	53,696
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 44,750
その他	-	△ 17
本年度純資産変動額	△ 1,232,854	△ 906,580
本年度末純資産残高	155,497,633	154,591,052

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
経常費用	58,276,285	59,493,786
業務費用	28,824,194	29,581,012
1 人にかかるコスト	9,456,632	9,659,063
(1) 職員給与費	8,322,166	7,849,932
(2) 賞与等引当金繰入等	383,438	593,513
(3) 退職手当引当金繰入額	456,695	538,439
(4) その他	294,334	677,179
2 物にかかるコスト	18,002,522	18,904,652
(1) 物件費	8,932,265	10,038,394
(2) 減価償却費	7,487,036	7,658,320
(3) 維持補修費	195,381	213,674
(4) その他	1,387,841	994,264
3 その他のコスト	1,365,040	1,017,296
(1) 支払利息	672,871	616,801
(2) 徴収不能引当金繰入額	14,223	15,187
(3) その他	677,946	385,308
移転費用	29,452,090	29,912,774
1 補助金等	23,683,349	16,983,438
2 社会保障給付	5,593,208	12,805,573
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	175,534	123,763
経常収益	11,034,889	11,709,291
使用料・手数料等	9,055,231	9,325,489
その他	1,979,657	2,383,802
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	47,241,396	47,784,494
臨時損失	25,354	26,180
臨時利益	17,446	34,657
純行政コスト	47,249,303	47,776,018

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H28	H29
1 業務活動収支	5,544,446	5,554,824
(1) 業務支出	50,978,598	51,234,555
(2) 業務収入	56,531,353	56,785,973
(3) 臨時支出	14,650	17,608
(4) 臨時収入	6,340	21,014
2 投資活動収支	△ 4,799,391	△ 4,319,658
(1) 投資活動支出	6,058,691	6,792,190
(2) 投資活動収入	1,259,301	2,472,532
3 財務活動収支	△ 1,138,109	△ 921,767
(1) 財務活動支出	5,591,972	6,310,596
(2) 財務活動収入	4,453,863	5,388,829
本年度資金収支額	△ 393,055	313,399
前年度末資金残高	4,486,328	4,093,274
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 116
本年度末資金残高	4,093,274	4,406,557
前年度末歳計外現金残高	605,132	624,304
本年度歳計外現金増減額	19,172	22,295
本年度末歳計外現金残高	624,304	646,599
本年度末現金預金残高	4,324,523	5,366,555

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

平成29年度決算：資金収支計算書(一般会計等)

項 目		金 額	金 額
28年度末資金残高		9億 928万円	28年度の資金の残高
	税収等収入	207億4,591万円	税金、交付税、寄附金など
	使用料及び手数料収入	3億7,157万円	使用料や手数料など
	国県等補助金収入	61億1,286万円	国や県からの補助金など
	業務収入	272億3,033万円	
	人件費支出	48億8,487万円	職員給与、退職金、議員報酬など
	物件費等支出	54億5,813万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
	支払利息支出等	2億7,239万円	支払利息など
	業務費用支出	106億1,538万円	
	他会計への繰出支出	31億3,847万円	特別会計への繰出金
	補助金等支出	50億7,019万円	補助金など
	社会保障給付支出	58億7,619万円	児童手当や障害者支援費など
	その他の支出	1億1,772万円	公課費、補償・補填費など
	移転費用支出	142億 256万円	
	業務支出	248億1,794万円	
	業務活動収支	24億1,239万円	
投資活動収入	18億7,218万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど	
投資活動支出	46億3,097万円	公共資産形成のための支出	
投資活動収支	▲27億5,879万円		
財務活動収入	41億 870万円	国や金融機関からの借入など	
財務活動支出	33億9,785万円	元金償還など	
財務活動収支	7億1,085万円		
当期収支	3億6,445万円	29年度の収入と支出の差	
29年度末資金残高		12億7,373万円	29年度末の資金の残高

袋井市の家計簿(一年間)

項 目	H29年度	H28年度
貯金	19万円	26万円
給料	415万円	410万円
パート収入	7万円	7万円
両親の年金	122万円	156万円
車の下取り	37万円	11万円
銀行からの借入	82万円	62万円
収 入	682万円	672万円
食費	98万円	94万円
衣料・家賃・光熱水費など	109万円	115万円
借入金の利息など	5万円	5万円
子どもへの仕送り	63万円	64万円
親戚への援助	101万円	109万円
家族の医療費	118万円	112万円
自動車税・重量税など	2万円	3万円
車の買い換え	93万円	82万円
ローン返済	68万円	69万円
支 出	657万円	653万円
貯金残額	25万円	19万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、御殿場市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

負債合計 ÷ 市の人口 (H30. 3. 31現在 : 87, 938人)

分析

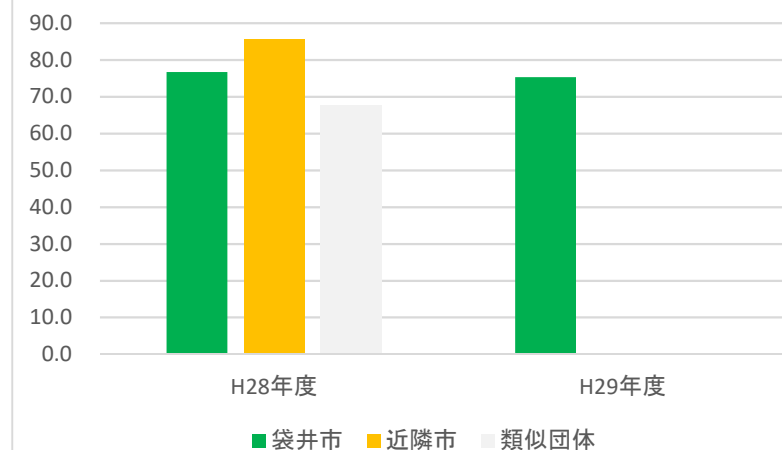
市民一人あたりの負債は、主に地方債残高などが減少したため、前年度に比べて減少しましたが、近隣市・類似市より高くなっています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	76.7	75.3
近隣市	85.7	※
類似団体	67.7	※

単位：万

市民一人当たりの負債



② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

実質債務 ÷ 償還財源上限額

分析

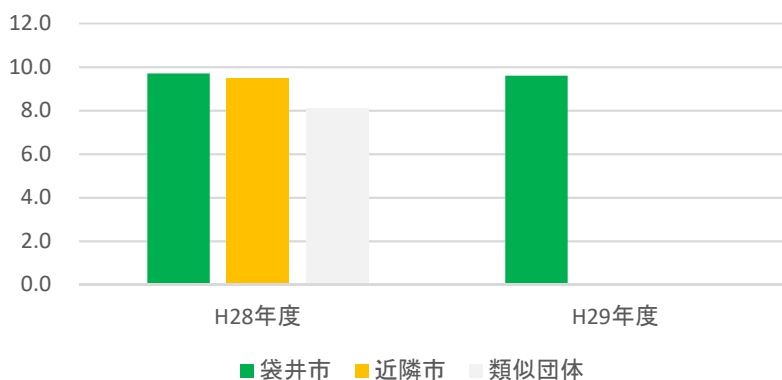
本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
平成29年度は、地方債残高が減少したことなどにより値は減少しています。

単位：年

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	9.7	9.6
近隣市	9.5	※
類似団体	8.1	※

単位：

債務償還可能年数



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

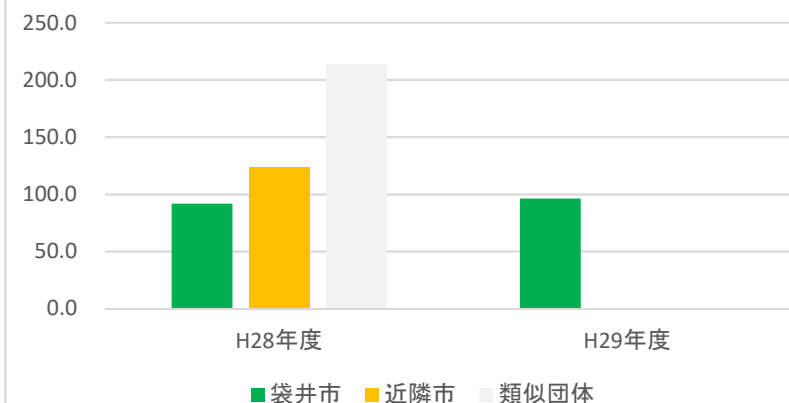
分析

平成29年度は、現金預金の増加などにより前年度より4.4ポイント改善していますが、近隣市などに比べ低いことから、地方債の額を抑えることと、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	91.9	96.3
近隣市	123.8	※
類似団体	214.1	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

分析

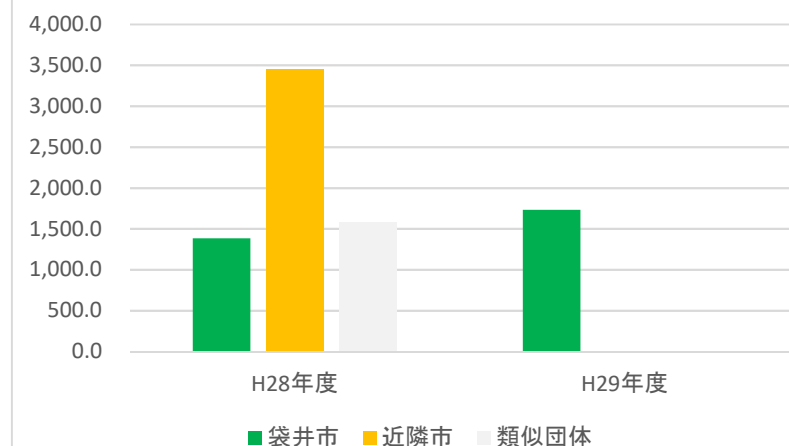
平成29年度は、土地開発公社での公有用地売却収益が多いため前年度より増加となりました。

歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	1,383.2	1,733.0
近隣市	3,450.1	※
類似団体	1,588.4	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

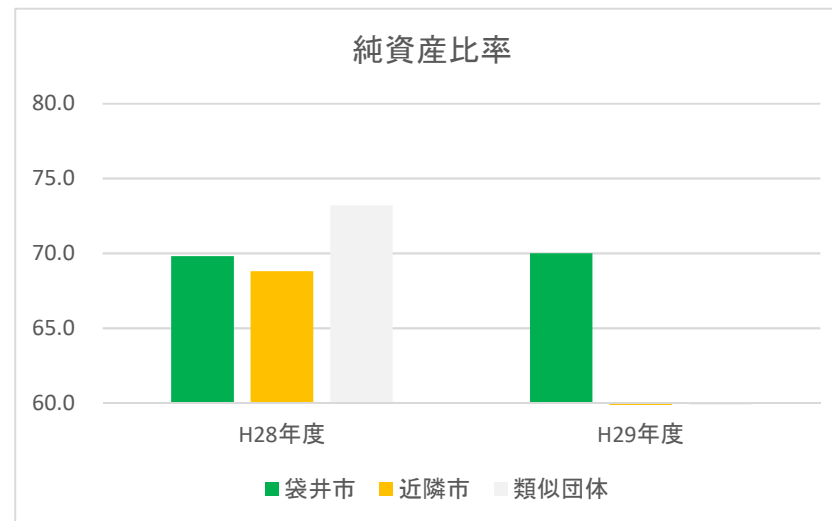
純資産合計 ÷ 資産合計

分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
他市も同程度の割合となっています。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	69.8	70.0
近隣市	68.8	※
類似団体	73.2	※



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (H30.3.31現在：87,938人)

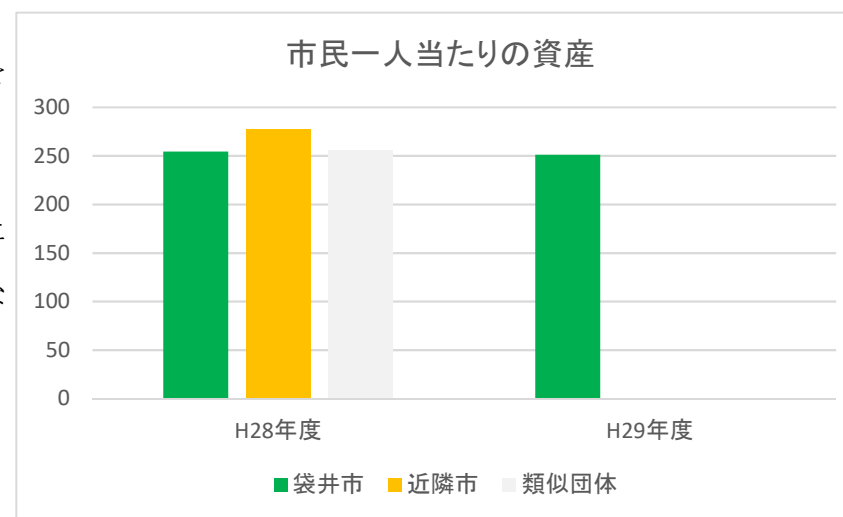
分析

平成29年度は、資産の減価償却額が新規資産取得額を上回ったため若干減少しました。

資産が大きいということは、反面、更新経費も同様に必要になることに注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	254.3	251.2
近隣市	277.6	※
類似団体	255.3	※



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

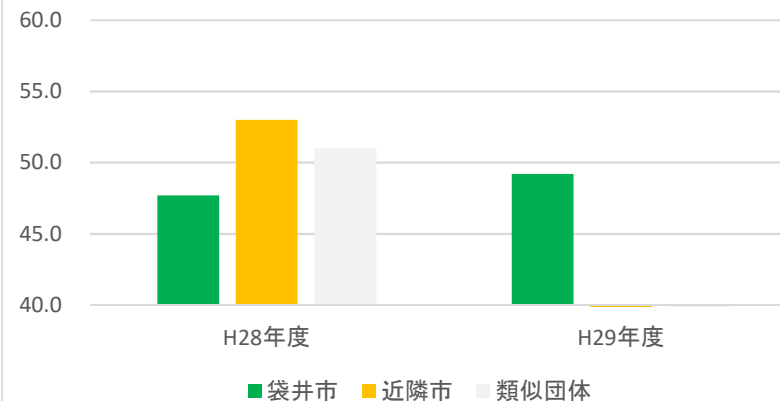
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.5ポイント上昇していますが、近隣市・類似市と比較して低くなっています。施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	47.7	49.2
近隣市	53.0	※
類似団体	51.0	※

有形固定資産減価償却率



袋井市の数値 (単位：千円)

連結会計	償却資産取得価額合計	減価償却累計額合計
H28	292,547,171	139,628,137
H29	297,344,127	146,182,906

③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができていているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていていると言えます。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

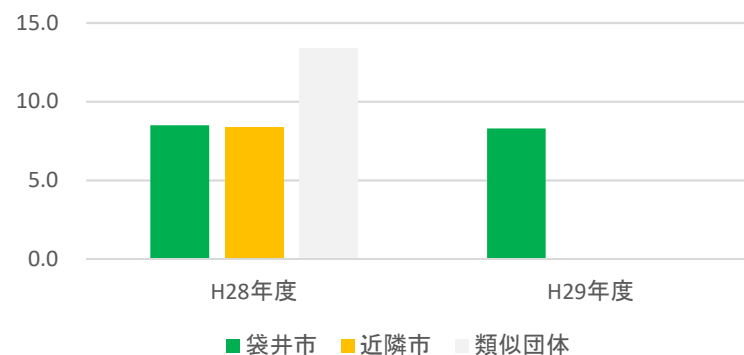
分析

平成29年度に数値が低くなったのは、現金預金及び基金の増加よりも、減価償却累計額の増加が大きかったためです。
将来に備え、今後はより一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	8.5	8.3
近隣市	8.4	※
類似団体	13.4	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いかな～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明	市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。
計算式	純経常行政コスト ÷ 市の人口 (H30. 3. 31現在 : 87, 938人)
分析	近隣市や類似市に比べ、低いコストで行政サービスを提供しています。 行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

	単位：万円	
連結会計	H28年度	H29年度
袋井市	54.0	54.3
近隣市	56.8	※
類似団体	56.0	※

